



令和7年度1月補正予算の概要

財 政 部

令和7年度国補正予算（第1号）の成立に伴い措置する経費

I 総括表

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	161,484,004	2,403,531	163,887,535
特 別 会 計	112,255,874		112,255,874
企 業 会 計	68,452,365	0	68,452,365
計	342,192,243	2,403,531	344,595,774

※企業会計の補正額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記

● 補正の概要（企業会計）

病院事業：医療分野における賃上げ・物価上昇対策支援に伴う歳入補正

2 補正内容

1 避難所環境改善事業

[担当課：危機管理課、学校支援課]

災害時の避難所における生活環境の改善を図るため、資機材の拡充を実施する。

9,998万 2千円

≪財源区分≫ 国 (1/2)

区分		数量
熱中症等の対策	移動式エアコン	小中学校7校 ※1 (優先開設避難所へ設置)
	エアコン付き 防災テント	4張 (必要となる場所へ柔軟に移動)
プライバシー確保	パーティション	279基 (目標：4,670基、完了：3,854基)



防災テントの例

※1：平第二中学校、赤井中学校、小名浜西小学校、勿来第二中学校、内郷第一中学校、小川小学校、久之浜中学校

2 小・中学校環境改善事業

[担当課：学校支援課]

小・中学校の長寿命化やトイレ洋式化事業を実施する。

22億 5,387万円

≪財源区分≫ 国 (1/3) 市債 (2/3)

◆ 小・中学校長寿命化事業

児童・生徒の教育環境の質を保ち、学校生活の安心・安全を確保するため、老朽化が著しい校舎及び屋内運動場の長寿命化改修工事を実施する。

12億 7,688万 3千円

小学校6校 ※2
中学校5校 ※3

※一部継続費
変更を含む

◆ 小学校トイレ洋式化事業

児童・生徒の健康面、衛生面、生活面などの教育環境を充実させるため、トイレの洋式化を実施する。

9億 7,698万 7千円

小学校17校 ※4

令和9年度までに全小・中学校の適正器具数を100%達成予定

※2：草野小学校、小名浜西小学校、泉小学校、泉北小学校、錦小学校、菊田小学校

※3：平第二中学校、小名浜第一中学校、泉中学校、湯本第二中学校、内郷第一中学校

※4：平第二小学校、平第三小学校、平第四小学校、平第五小学校、平第六小学校、草野小学校、郷ヶ丘小学校、小名浜第一小学校、小名浜第二小学校、小名浜第三小学校、小名浜東小学校、小名浜西小学校、泉小学校、泉北小学校、高坂小学校、御厓小学校、好間第二小学校

3

その他

事業名	概要	事業費
戸籍住民基本台帳事務経費 (戸籍の氏名振り仮名表記事業) [担当課：市民課]	改正戸籍法施行により、本籍人からの氏名の振り仮名届出等をもとに、戸籍証明書、戸籍の附票及び住民票の写しに新たに振り仮名を記載するため、住民記録等システムの改修を行う。	2,554万 8千円 ≪財源区分≫ 国 (10/10)
配食サービスにおける食料費の高騰対策 [担当課：地域包括ケア推進課]	物価高騰の影響が続くなか、食の確保が困難な高齢者等を支える配食サービスの継続を図るため、配食サービス事業者に対し、食材料費の高騰分に対する支援を行う。	1,362万 9千円 ≪財源区分≫ 市
県営事業負担金 [担当課：土木政策課]	福島県が施工する都市計画道路白鳥藤原線（常磐地区）道路改築工事の変更を受け、負担金を増額する。	572万 7千円 ≪財源区分≫ 市債
子ども・子育て支援新制度給付事業 [担当課：こども政策課]	物価高騰の影響下においても安定的な事業運営を継続できるよう、放課後児童クラブ等の物品購入等に係る経費への支援を行う。	477万 5千円 ≪財源区分≫ 国 (1/3) 県 (1/3)

3 資料（一般会計補正予算の内訳）

(1) 歳出：款別

（単位：千円、％）

款			補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	議	会 費	690,668		690,668	0.4
2	総	務 費	25,361,508	25,548	25,387,056	15.5
3	民	生 費	61,971,297	18,404	61,989,701	37.8
4	衛	生 費	17,425,256		17,425,256	10.6
5	労	働 費	179,674		179,674	0.1
6	農 林 水 産 業	費	3,695,696		3,695,696	2.3
7	商	工 費	4,054,420		4,054,420	2.5
8	土	木 費	17,290,302	5,727	17,296,029	10.6
9	消	防 費	4,835,154	34,408	4,869,562	3.0
10	教	育 費	13,268,561	2,319,444	15,588,005	9.5
11	災 害 復 旧	費	20,900		20,900	0.0
12	公	債 費	12,190,558		12,190,558	7.4
13	諸	支 出 金	10		10	0.0
14	予	備 費	500,000		500,000	0.3
歳 出 合 計			161,484,004	2,403,531	163,887,535	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(2) 歳出：性質別

(単位：千円、%)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	26,650,744		26,650,744	16.3
2	物 件 費	29,256,425	52,711	29,309,136	17.9
3	維 持 補 修 費	3,332,956		3,332,956	2.0
4	扶 助 費	38,812,090		38,812,090	23.7
5	補 助 費 等	19,937,722	13,629	19,951,351	12.2
建設 事業 費	6 普 通 建 設 事 業 費	9,902,111	2,337,191	12,239,302	7.5
	7 災 害 復 旧 事 業 費	20,900		20,900	0.0
	小 計	9,923,011	2,337,191	12,260,202	7.5
8	公 債 費	12,190,558		12,190,558	7.4
9	積 立 金	7,410,838		7,410,838	4.5
10	投 資 及 び 出 資 金	1,693,396		1,693,396	1.0
11	貸 付 金	1,771,014		1,771,014	1.1
12	繰 出 金	10,005,250		10,005,250	6.1
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		161,484,004	2,403,531	163,887,535	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(3) 歳入

(単位：千円、%)

款		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	市 税	52,546,962		52,546,962	32.1
2	地 方 譲 与 税	1,425,964		1,425,964	0.9
3	利 子 割 交 付 金	27,224		27,224	0.0
4	配 当 割 交 付 金	120,137		120,137	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,479		66,479	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	819,828		819,828	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,655,017		8,655,017	5.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,522		122,522	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	106,978		106,978	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	316,937		316,937	0.2
11	地 方 交 付 税	20,371,547	2,122,977	22,494,524	13.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000		39,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	622,217		622,217	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,492,360		2,492,360	1.5
15	国 庫 支 出 金	30,125,660	681,243	30,806,903	18.8
16	県 支 出 金	10,910,951	1,590	10,912,541	6.7
17	財 産 収 入	443,391		443,391	0.3
18	寄 附 金	1,176,319		1,176,319	0.7
19	繰 入 金	11,276,187	▲ 2,057,379	9,218,808	5.6
20	繰 越 金	6,549,143		6,549,143	4.0
21	諸 収 入	5,988,681		5,988,681	3.7
22	市 債	7,280,500	1,655,100	8,935,600	5.5
歳 入 合 計		161,484,004	2,403,531	163,887,535	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。